

## 平成 16 年 6 月期 中間決算短信（連結）

平成 16 年 2 月 5 日

上場会社名 株式会社キングジム

上場取引所 東証第 2 部

コード番号 7962

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kingjim.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮本 彰

問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 田村 聡 TEL (03) 3864-5883

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 5 日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 15 年 12 月中間期の連結業績（平成 15 年 6 月 21 日～平成 15 年 12 月 20 日）

#### （1）連結経営成績（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月中間期	13,791	( 3.0)	456	( 12.6)	396	( 19.5)
14 年 12 月中間期	14,211	( 3.3)	522	( 29.8)	492	( 35.0)
15 年 6 月期	31,517	( 2.2)	1,785	( 1.2)	1,736	( 7.2)

	中間（当期）純利益		1 株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15 年 12 月中間期	142	( 20.8)	8	90	-	-
14 年 12 月中間期	118	( - )	7	32	-	-
15 年 6 月期	687	( - )	41	02	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15 年 12 月中間期 5 百万円 14 年 12 月中間期 - 百万円 15 年 6 月期 4 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15 年 12 月中間期 16,005,221 株 14 年 12 月中間期 16,130,354 株 15 年 6 月期 16,080,967 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### （2）連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 12 月中間期	26,627	18,021	67.7	1,126	32
14 年 12 月中間期	26,119	17,625	67.5	1,097	30
15 年 6 月期	27,922	18,037	64.6	1,117	01

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 12 月中間期 16,000,332 株 14 年 12 月中間期 16,062,984 株 15 年 6 月期 16,009,763 株

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月中間期	1,216	398	147	4,772
14 年 12 月中間期	2,354	1,576	287	3,948
15 年 6 月期	592	1,836	422	6,524

#### （4）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

#### （5）連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）1 社（除外）1 社 持分法（新規）- 社（除外）- 社

### 2. 16 年 6 月期の連結業績予想（平成 15 年 6 月 21 日～平成 16 年 6 月 20 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,400	1,870	920

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 57 円 48 銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報からの判断に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、連結添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## ．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 6 社および関連会社 2 社で構成しており、ファイル、電子文具など情報整理用品の企画・製造販売およびこれらに附帯する事業活動を展開しております。

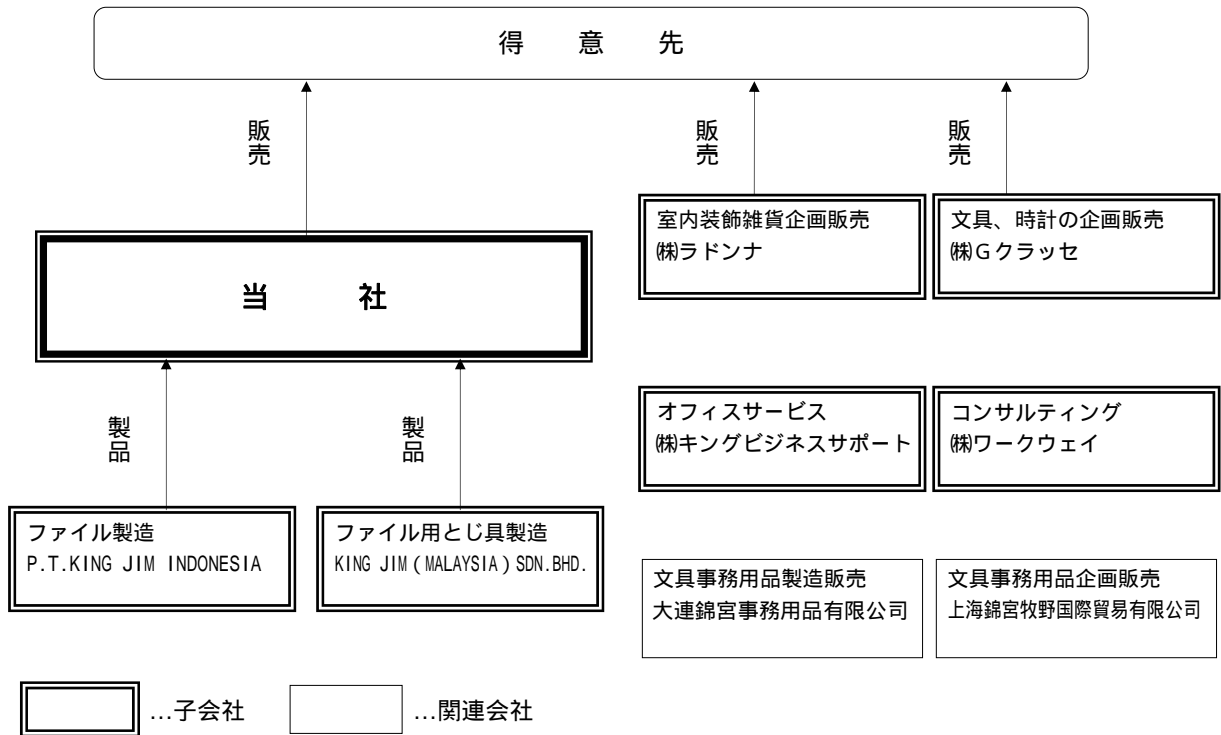
ファイルの製造は、当社が製造するほか海外子会社であります P.T.KING JIM INDONESIA および関連会社である大連錦宮事務用品有限公司で行っており、また、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD. では、ファイル用とじ具の製造を行っております。

昨年 6 月には時計の企画・販売を行う(株)合同を買収し子会社化しましたが、10 月には個人需要分野の企画開発・販売を強化するため、当社子会社の(株)エル・クラッセと合併し、(株)Gクラッセを発足させました。

室内装飾雑貨企画販売を行う子会社長島商事(株)は、製品ブランドと商号を統一させるため、昨年11月に商号を(株)ラドンナに変更いたしました。

また、当社の附帯事業としてオフィスサービスを行う(株)キングビジネスサポートなどがあります。事業の系統図は以下のとおりであります。

当社の連結決算は、当社と子会社 6 社で行っております。



注) 子会社は全て連結子会社であり、関連会社は全て持分法適用会社であります。

## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

当社は、「独創的な商品を開発し、新たな文化の創造をもって社会に貢献する」ことを経営理念として、また、その経営理念に基づき、顧客、社員、株主、社会への責任を明確にした行動指針のもとに事業活動を営んでおります。

また、当社は「快適な情報活用環境を創造する」ことを企業活動のドメインとして制定しております。

創業以来もの作りに情熱を捧げるメーカーとして、法人から個人までの幅広い顧客ニーズを捉え、顧客満足を追求めた商品開発とサービスを提供する積極的な企業活動をしてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当の継続を配当政策の基本として、昭和43年以降、普通配当として14円を継続して実施してまいりましたが、前期から株主様への利益還元を図るため、普通配当を15円と改めております。

今後とも安定配当の継続をベースとしつつ、配当性向も考慮して、株主の皆様への一層の利益還元に積極的に取り組んでまいります。

その観点から、当期においては、期初に年間15円の普通配当を公表しておりましたが、検討を続けた結果、5円の追加を実施し、普通配当を年間20円として、株主様への利益還元を一層促進させていただく予定であります。(尚、当期の中間配当は、10円といたします。)

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

「1単元の株式数のくくりなおし」については今後の検討課題にしております。

## 4. 中長期的な経営戦略

経営基盤の拡充と強化に経営資源を投下することで、資本効率の向上に努め、株主価値の増大を目指します。

中期的な基本経営戦略を、平成16年6月期から平成18年6月期における「中期経営計画」において、以下のように設定しております。

### 1) 本業の深耕

既存市場における主力商品の高付加価値化と、新たな商品拡充によりブランド価値の最大化をはかる。  
次世代商品の投入。

### 2) 国際オペレーションの深耕

国際市場の強化 海外営業力、生産力の強化。新規事業の拡充。

### 3) コストダウン、経費削減と体力強化

変動費、固定費合わせ、10億円以上の削減。基礎体力の強化と開発商品、新規事業への投資原資に。

## 5. 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、景況感に明るさが出てきたものの、個人消費の本格的な回復には未だ時間を要するものと思われれます。

このような状況の中、当社が対処すべき重点課題は、変化する顧客ニーズを充足する新商品の開発、営業活動の強化、生産合理化と経費削減による体力の強化であります。

新商品の開発では昨年9月に発売した次世代クリアファイル・カラーベース「ヒクタス」シリーズの展開を促進させ、その他新製品群とあわせ、売上拡大をはかります。

生産合理化と経費削減面では、岡山工場を昨年9月に閉鎖し、子会社P.T.KING JIM INDONESIAと当社つくば工場に生産集約を行うなど、生産合理化を進めております。その施策を含めた経費削減効果は、2年間で固定費、変動費の10億円の削減目標に対し、ほぼ1年を経過しつつある現時点で目標完遂の目途がついてきており、一層の体力強化となることを期待しております。

中期課題としては、キングファイル、テプラの一層の販売強化と共に、第三の柱の構築に当社の経営資源を投入してまいります。そのような施策として、昨年6月には時計の企画販売会社の(株)合同を買収し、昨年10月に当社子会社の(株)エル・クラッセと合併させ、(株)Gクラッセとして再編し、個人需要分野への販売を強化してまいります。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

### 1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

社外取締役・社外監査役の選任の状況（人数等）

社外取締役は取締役9人中1人、社外監査役は監査役4人中2人です。

各種委員会（報酬、指名、コンプライアンス等）の概要

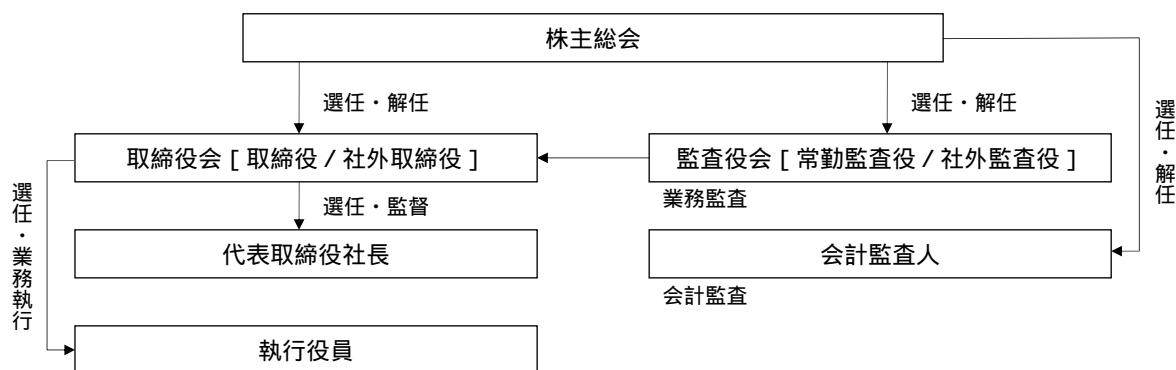
委員会は設置しておりません。コンプライアンス体制は、顧問弁護士の意見を反映しながらマニュアルなどを構築中であります。

社外役員の専従スタッフの配置状況（人数・体制等）

専従はおりませんが、管理本部・経営企画室にて対処しております。

業務執行・監視の仕組みおよび内部統制の仕組み

以下に当社の仕組みの概要を図示いたします。



弁護士・会計監査人等その他第三者の状況（会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況）

顧問契約を締結している弁護士事務所があり、必要に応じてアドバイスを受けております。

会計監査人であるあずさ監査法人とは、商法監査と証券取引法監査について監査契約を締結しております。

あずさ監査法人は、平成 16年 1月 1日付で旧朝日監査法人から名称変更しております。

### 2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

該当事項はありません。

### 3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会の機能を一層充実させるため、大学教授を兼任した社外取締役が就任しております。また、昨年 9 月より経営の監督機能と業務執行を分離するため、執行役員制度を導入しております。

社外監査役には税理士を兼任した監査役と弁理士を兼任した監査役が就任しており、業務監査機能を充実させております。

## ．経営成績

### 1．当中間連結会計期間の概況

#### (1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業の設備投資に回復の兆しもでてきており、景気の基調は停滞感からやや持ち直しとなっております。一方、個人消費は雇用環境悪化が続いて低調に推移し、経済環境は依然としてデフレから脱却していない状況にあります。

当業界におきましても、民間企業を始めとする顧客の経費節減による需要の低迷が依然として続いている一方、通信販売、マーケットプレースの伸長等、顧客の調達方法の変化も進んできており、当社を取巻く環境の変化は引き続き厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社およびグループ各社は積極的な販売活動を展開し、引き続き製造原価率低減と経費節減に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は 137 億 9,175 万円（前年同期比 3.0%減）となりました。また、経常利益は 3 億 9,649 万円（同 19.5%減）、中間純利益は 1 億 4,250 万円（同 20.8%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書要約

(単位：千円)

区 分	当中間連結会計期間
現金及び現金同等物の期首残高	6,524,212
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,955
現金及び現金同等物の減少高	1,751,890
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,772,321

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 3 億 1,085 万円となりましたが、仕入債務の減少やその他負債の減少により 12 億 1,689 万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資により 3 億 9,883 万円の支出となり、また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金等により 1 億 4,712 万円の支出となりましたが、現金及び現金同等物の中間期末残高は前年同期比 20.9%増加の 47 億 7,232 万円となりました。

#### (3) 利益配分

当中間期の配当金につきましては、先述の利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金 1 株当たり 1 0 円とさせていただきます。

### 2．通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気に回復基調はみられるものの、引き続き個人消費の低迷が予想され、依然として厳しい状況が続くものと思われれます。

営業面においては、一般文具ではクリアーファイル・カラーベース「ヒクタス」の拡販、コスト訴求型のキングファイル「Gシリーズ」の発売、またユーザーの用途に則したオリジナル製品の販売に注力いたします。

電子文具では、ユーザーニーズの高いパソコン接続モデルや家庭向けモデルのテプラの拡販により、ユーザー層を広げて、業績の向上に努める所存であります。

通期の業績の見通しにつきましては、連結売上高 314 億円（前年同期比 4.7%増）連結経常利益 18 億 7,000 万円（同 7.7%増）、連結当期純利益 9 億 2,000 万円（同 33.9%増）を予想しております。

なお、当期の配当金につきましては 1 株当たり中間配当 1 0 円を含め、年間で 2 0 円を予定しております。

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月20日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
[ 資産の部 ]									
流動資産		15,100,941	56.7	14,075,282	53.9	1,025,659	16,278,852	58.3	
現金及び預金		5,050,321		4,513,030		537,291	6,708,212		
受取手形及び売掛金	1	4,392,486		4,115,445		277,040	4,111,748		
有価証券		500,270		-		500,270	501,950		
棚卸資産		3,768,902		3,919,095		150,192	3,735,891		
その他		1,419,977		1,574,690		154,712	1,249,749		
貸倒引当金		31,017		46,980		15,963	28,700		
固定資産		11,526,428	43.3	12,044,595	46.1	518,167	11,644,088	41.7	
有形固定資産	2	6,293,118	23.7	6,459,393	24.7	166,275	6,295,689	22.6	
建物及び構築物		2,537,118		2,528,147		8,971	2,517,468		
機械装置及び運搬具		1,795,216		1,865,749		70,533	1,728,387		
土地		1,337,027		1,345,395		8,367	1,342,427		
その他		623,755		720,101		96,345	707,406		
無形固定資産		886,454	3.3	669,325	2.6	217,128	786,775	2.8	
連結調整勘定		148,102		64,237		83,864	55,797		
その他		738,351		605,087		133,264	730,978		
投資その他の資産		4,346,855	16.3	4,915,876	18.8	569,020	4,561,623	16.3	
投資有価証券		1,681,550		1,869,873		188,322	1,616,649		
保険積立金		1,465,963		1,971,053		505,089	1,757,537		
その他		1,216,639		1,129,749		86,890	1,239,902		
貸倒引当金		17,298		54,799		37,501	52,466		
資産合計		26,627,369	100.0	26,119,877	100.0	507,492	27,922,940	100.0	

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成15年12月20日現在)		前中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月20日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
[ 負債の部 ]									
流動負債		7,928,594	29.8	7,783,136	29.8	145,458	9,130,875	32.7	
支払手形及び買掛金	1	5,660,879		5,891,276		230,396	6,737,859		
短期借入金		496,988		503,870		6,881	510,727		
その他		1,770,725		1,387,989		382,736	1,882,288		
固定負債		487,305	1.8	480,481	1.8	6,824	517,442	1.9	
退職給付引当金		196,647		188,393		8,253	204,333		
役員退職引当金		155,631		169,522		13,891	182,640		
その他		135,027		122,565		12,461	130,468		
負債合計		8,415,900	31.6	8,263,617	31.6	152,282	9,648,317	34.6	
[ 少数株主持分 ]									
少数株主持分		190,000	0.7	230,354	0.9	40,354	237,317	0.8	
[ 資本の部 ]									
資本金		1,978,690	7.4	1,978,690	7.6	-	1,978,690	7.1	
資本剰余金		1,840,956	6.9	1,840,956	7.0	-	1,840,956	6.6	
利益剰余金		14,488,258	54.4	14,044,652	53.8	443,606	14,502,167	51.9	
その他有価証券評価差額金		51,779	0.2	11,822	0.0	63,601	13,224	0.1	
為替換算調整勘定		206,935	0.7	126,300	0.5	80,635	171,831	0.6	
自己株式		131,280	0.5	100,271	0.4	31,009	125,901	0.5	
資本合計		18,021,469	67.7	17,625,905	67.5	395,563	18,037,305	64.6	
負債・少数株主持分 及び資本合計		26,627,369	100.0	26,119,877	100.0	507,492	27,922,940	100.0	

## 2 . 中間連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
売上高		13,791,750	100.0	14,211,208	100.0	419,458	31,517,327	100.0
売上原価		8,908,575	64.6	9,293,886	65.4	385,310	20,670,238	65.6
売上総利益		4,883,174	35.4	4,917,321	34.6	34,147	10,847,089	34.4
販売費及び一般管理費	1	4,426,636	32.1	4,395,236	30.9	31,399	9,061,473	28.7
営業利益		456,537	3.3	522,084	3.7	65,547	1,785,616	5.7
営業外収益		94,113	0.7	72,310	0.5	21,803	125,004	0.4
受取利息		11,148		11,912		764	23,074	
受取配当金		5,136		5,653		517	7,115	
保険積立金解約益		47,939		-		47,939	-	
その他		29,889		54,743		24,854	94,814	
営業外費用		154,153	1.1	102,137	0.7	52,015	173,800	0.6
支払利息		2,441		2,374		66	4,701	
為替差損		63,904		55,260		8,644	88,718	
事業保険解約損		-		33,536		33,536	33,536	
持分法投資損失		5,371		-		5,371	4,940	
その他		82,435		10,966		71,469	41,903	
経常利益		396,498	2.9	492,256	3.5	95,758	1,736,820	5.5
特別利益		4,215	0.0	533	0.0	3,681	1,226	0.0
固定資産売却益		1,439		533		905	1,226	
貸倒引当金戻入益		2,775		-		2,775	-	
特別損失		89,859	0.6	284,536	2.0	194,677	487,326	1.5
固定資産売却損		6,055		100		5,955	371	
固定資産除却損	2	80,710		106,828		26,118	146,459	
投資有価証券評価損		3,093		82,940		79,847	80,124	
役員退職功労金		-		94,666		94,666	94,666	
特別退職加算金等	3	-		-		-	165,218	
その他		-		-		-	486	
税金等調整前中間(当期)純利益	4	310,854	2.3	208,254	1.5	102,599	1,250,721	4.0
法人税、住民税及び事業税	4	17,239		26,804		9,565	59,170	
法人税等調整額		155,455		56,549		98,906	507,475	
少数株主利益		-		6,881		6,881	-	
少数株主損失		4,349		-		4,349	3,899	
中間(当期)純利益		142,509	1.0	118,019	0.8	24,490	687,974	2.2



### 3 . 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目 \ 期 別	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日 至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日 至 平成14年12月20日)	増 減	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日 至 平成15年 6月20日)
[ 資本剰余金の部 ]				
資本剰余金期首残高	1,840,956			
資本準備金期首残高		1,840,956		1,840,956
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,840,956	1,840,956	-	1,840,956
[ 利益剰余金の部 ]				
利益剰余金期首残高	14,502,167			
連結剰余金期首残高		14,072,591		14,072,591
利益剰余金増加高	142,509	118,019	24,490	687,974
中間(当期)純利益	142,509	118,019	24,490	687,974
利益剰余金減少高	156,418	145,959	10,459	258,399
配当金	128,078	145,959	17,880	258,399
役員賞与	28,340	-	28,340	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,488,258	14,044,652	443,606	14,502,167

## 4 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) 至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) 至 平成14年12月20日)	増 減	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年 6月21日) 至 平成15年 6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	310,854	208,254	102,599	1,250,721
減価償却費	439,394	495,306	55,912	1,021,508
連結調整勘定償却額	19,634	8,440	11,193	16,881
役員退職引当金の減少額	27,009	104,487	77,478	91,369
貸倒引当金の(減少)増加額	34,351	490	34,841	20,122
受取利息及び受取配当金	16,284	17,566	1,281	30,190
支払利息	2,441	2,374	66	4,701
為替差損	30,352	12,331	18,020	10,397
固定資産除却損	70,125	65,207	4,917	101,732
投資有価証券評価損	3,093	82,940	79,847	80,124
役員賞与支払額	28,340	-	28,340	-
売上債権の増加額	100,345	87,467	12,877	84,038
棚卸資産の増加額	25,367	441,691	416,323	265,248
その他資産の(増加)減少額	208,145	300,781	508,927	218,417
仕入債務の減少額	1,207,306	1,032,249	175,057	187,404
未払消費税等の(減少)増加額	65,829	15,164	80,993	145,609
退職給付引当金の(減少)増加額	21,407	1,702	19,704	14,349
その他負債の(減少)増加額	280,504	199,173	81,330	74,451
その他	72,608	58,981	131,590	76,205
小 計	1,211,603	634,063	577,539	2,336,727
利息及び配当金受取額	16,082	17,435	1,352	29,991
利息支払額	2,441	2,327	113	6,593
法人税等支払額	18,929	35,762	16,832	67,810
特許使用和解金等支払額	-	1,700,000	1,700,000	1,700,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,216,892	2,354,718	1,137,826	592,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
保険による運用の支出	600,854	369,976	230,878	476,734
保険による運用の収入	946,804	493,915	452,889	808,339
無形固定資産の取得による支出	59,162	198,627	139,465	391,562
有形固定資産の取得による支出	532,944	981,463	448,519	1,252,363
保証金の支出	3,977	156,752	152,774	314,314
事業保険の支出	126,238	3,958	122,280	3,958
定期預金の預入による支出	181,000	549,232	368,232	571,282
定期預金の払出による収入	197,000	176,800	20,200	569,098
新規連結子会社の取得による支出	65,492	-	65,492	-
その他	27,031	12,626	14,405	203,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,833	1,576,668	1,177,834	1,836,014
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金減少額	13,739	59,657	45,918	52,800
配当金の支払額	128,001	146,006	18,004	258,587
その他	5,379	81,910	76,530	111,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	147,120	287,574	140,454	422,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,955	3,990	14,946	19,488
現金及び現金同等物の減少額	1,751,890	4,222,952	2,471,061	1,646,888
現金及び現金同等物の期首残高	6,524,212	8,171,100	1,646,888	8,171,100
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,772,321	3,948,148	824,173	6,524,212

## ・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社  
会社名 (株)ラドンナ、(株)Gクラッセ、(株)キングビジネスサポート、(株)ワークウェイ、  
P.T.KING JIM INDONESIA、KING JIM (MALAYSIA) SDN.BHD.
- (2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 非連結子会社はありません。
- (2) 関連会社の数 2社  
会社名 大連錦宮事務用品有限公司、上海錦宮牧野国際貿易有限公司
- (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.KING JIM INDONESIAと(株)ラドンナの中間決算日は11月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### 1) 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

##### 2) たな卸資産

製品および仕掛品……………総平均法に基づく原価法

材料および貯蔵品……………移動平均法に基づく原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### 1) 有形固定資産

当社および国内連結子会社においては、定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社においては所在国の法人税法によっております。

##### 2) 無形固定資産(ソフトウェアを除く)および長期前払費用

定額法を採用しております。

##### 3) ソフトウェア(市場販売目的分)

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。

##### 4) ソフトウェア(自社利用目的分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 退職給付引当金

当社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。

3) 役員退職引当金

当社においては、役員退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

・注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成15年12月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成14年12月20日現在)	前連結会計年度末 (平成15年6月20日現在)
1. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 18,698千円 支払手形 1,724千円	1. -	1. -
2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,078,711千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,282,587千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 9,376,177千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年6月21日 至平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成14年6月21日 至平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自平成14年6月21日 至平成15年6月20日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 1,477,978千円 役員退職引当金繰入額 14,201千円 退職給付費用 198,630千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 1,478,248千円 役員退職引当金繰入額 32,994千円 退職給付費用 137,636千円 貸倒引当金繰入額 2,550千円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給料手当 2,947,573千円 役員退職引当金繰入額 46,112千円 退職給付費用 283,116千円
2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 21,314千円 機械装置及び運搬具 22,136千円 その他 26,673千円 撤去費用 10,585千円 合計 80,710千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 42,353千円 機械装置及び運搬具 8,054千円 その他 14,799千円 撤去費用 41,621千円 合計 106,828千円	2. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 43,420千円 機械装置及び運搬具 24,385千円 その他 31,781千円 無形固定資産 5,250千円 撤去費用 41,621千円 合計 146,459千円
3. -	3. -	3. 特別損失の特別退職加算金等 岡山工場閉鎖の決定に伴う退職予定者への特別退職加算金等であります。
4. 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 中間連結会計期間の納税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度に係る利益処分において予定されている特別償却準備金の積立または取崩がなされたものとして計算しております。	4. 租税特別措置法上の諸準備金等の取り扱い 同左	4. -

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成15年6月21日 至平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自平成14年6月21日 至平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自平成14年6月21日 至平成15年6月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,050,321千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 278,000千円 現金及び現金同等物 4,772,321千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,513,030千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 564,882千円 現金及び現金同等物 3,948,148千円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,708,212千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 184,000千円 現金及び現金同等物 6,524,212千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,230</td> <td>123,822</td> <td>131,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>2,942</td> <td>55,719</td> <td>58,662</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>4,287</td> <td>68,102</td> <td>72,389</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,230	123,822	131,052	減価償却累計額相当額	2,942	55,719	58,662	中間期末残高相当額	4,287	68,102	72,389	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,316</td> <td>135,036</td> <td>138,352</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,243</td> <td>41,608</td> <td>42,852</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,073</td> <td>93,427</td> <td>95,500</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	3,316	135,036	138,352	減価償却累計額相当額	1,243	41,608	42,852	中間期末残高相当額	2,073	93,427	95,500	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>その他 (工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>7,230</td> <td>123,822</td> <td>131,052</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,875</td> <td>43,337</td> <td>45,213</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5,354</td> <td>80,484</td> <td>85,838</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計		千円	千円	千円	取得価額相当額	7,230	123,822	131,052	減価償却累計額相当額	1,875	43,337	45,213	期末残高相当額	5,354	80,484	85,838
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	7,230	123,822	131,052																																																											
減価償却累計額相当額	2,942	55,719	58,662																																																											
中間期末残高相当額	4,287	68,102	72,389																																																											
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	3,316	135,036	138,352																																																											
減価償却累計額相当額	1,243	41,608	42,852																																																											
中間期末残高相当額	2,073	93,427	95,500																																																											
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																																											
	千円	千円	千円																																																											
取得価額相当額	7,230	123,822	131,052																																																											
減価償却累計額相当額	1,875	43,337	45,213																																																											
期末残高相当額	5,354	80,484	85,838																																																											
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,898 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>45,491 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72,389 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,898 千円	1 年 超	45,491 千円	合 計	72,389 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,154 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>69,345 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>95,500 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,154 千円	1 年 超	69,345 千円	合 計	95,500 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>26,898 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>58,940 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>85,838 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	26,898 千円	1 年 超	58,940 千円	合 計	85,838 千円																																										
1 年 内	26,898 千円																																																													
1 年 超	45,491 千円																																																													
合 計	72,389 千円																																																													
1 年 内	26,154 千円																																																													
1 年 超	69,345 千円																																																													
合 計	95,500 千円																																																													
1 年 内	26,898 千円																																																													
1 年 超	58,940 千円																																																													
合 計	85,838 千円																																																													
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,449 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,449 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,449 千円	減価償却費相当額	13,449 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,841 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14,841 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,841 千円	減価償却費相当額	14,841 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>28,415 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,415 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	28,415 千円	減価償却費相当額	28,415 千円																																																
支払リース料	13,449 千円																																																													
減価償却費相当額	13,449 千円																																																													
支払リース料	14,841 千円																																																													
減価償却費相当額	14,841 千円																																																													
支払リース料	28,415 千円																																																													
減価償却費相当額	28,415 千円																																																													
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												

(セグメント情報)

当中間連結会計期間(自平成15年 6月21日 至平成15年12月20日)、前中間連結会計期間(自平成14年 6月21日 至平成14年12月20日)および前連結会計年度(自平成14年 6月21日 至平成15年 6月20日)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、文具事務用品の製造販売を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

所在地別セグメント情報につきましては、全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

海外売上高につきましては、いずれの期間も海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	375,360	457,763	82,403
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,601,930	1,609,990	8,060
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,977,290	2,067,753	90,463

2. 時価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	109,067
非上場社債	5,000
合 計	114,067

前中間連結会計期間末(平成14年12月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種 類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株式	373,006	335,370	37,636
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,399,910	1,417,334	17,424
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	1,772,916	1,752,704	20,212

2. 時価評価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	112,169
非上場社債	5,000
合 計	117,169

前連結会計年度末（平成15年 6月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	375,154	380,849	5,694
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,601,930	1,620,590	18,660
その他	-	-	-
(3) そ の 他	-	-	-
合 計	1,977,084	2,001,439	24,354

2. 時価評価のない主な有価証券の内容

その他有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	112,160
非上場社債	5,000
合 計	117,160

（デリバティブ取引）

当中間連結会計期間（自平成15年 6月21日 至平成15年12月20日）

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

前中間連結会計期間（自平成14年 6月21日 至平成14年12月20日）

当中間連結会計期間末において契約額等の残高はありません。

前連結会計年度（自平成14年 6月21日 至平成15年 6月20日）

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容および利用目的等

一部の連結子会社では輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、外貨建債務の一部に対して包括予約による為替予約取引を行っております。

取引に対する取組方針

仕入価格安定化のため外貨建て仕入見込額に対する一定割合について、仕入価格の上昇が見込まれる場合に為替予約をすることとし、投機目的では行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約取引には、為替変動によるリスクを有しております。

なお、為替予約の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

仕入コスト確保のための為替レートを確認し、関係部門で協議のうえ、担当役員の決裁をうける管理体制をとっております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、契約額等の残高はありません。



( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)
1株当たり純資産額 1,126円 32銭	1株当たり純資産額 1,097円 30銭	1株当たり純資産額 1,117円 01銭
1株当たり中間純利益金額 8円 90銭	1株当たり中間純利益金額 7円 32銭	1株当たり当期純利益 41円 02銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当中間連結会計期間において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、上記の金額と同額であります。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。
		1株当たり純資産額 1,126円 64銭 1株当たり当期純利益 42円 78銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)
中間(当期)純利益(千円)	142,509	118,019	687,974
普通株主に帰属しない金額(千円) 利益処分による役員賞与金	-	-	28,340
普通株主に係る中間(当期)純利益(千円)	142,509	118,019	659,634
期中平均株式数(株)	16,005,221	16,130,354	16,080,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数99個)

## ・生産、受注および販売の状況

### 1．生産実績

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)
	生産高	生産高	生産高
一般文具	7,264,662 千円	7,614,784 千円	16,310,934 千円
電子文具	7,489,483 千円	8,193,169 千円	18,104,568 千円
合計	14,754,146 千円	15,807,953 千円	34,415,502 千円

(注) 1．金額は標準出荷価格によっております。

2．上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 2．受注実績

当社およびグループ各社においては見込み生産を主体としておりますが、一部受注生産も行っております。

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)		前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)		前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
一般文具	453,096 千円	4,194 千円	461,702 千円	7,404 千円	1,018,649 千円	16,657 千円

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3．販売実績

	当中間連結会計期間 (自 平成15年 6月21日) (至 平成15年12月20日)	前中間連結会計期間 (自 平成14年 6月21日) (至 平成14年12月20日)	前連結会計年度 (自 平成14年 6月21日) (至 平成15年 6月20日)
	販売高	販売高	販売高
一般文具	6,592,109 千円	6,609,298 千円	14,753,510 千円
電子文具	7,199,640 千円	7,601,910 千円	16,763,816 千円
合計	13,791,750 千円	14,211,208 千円	31,517,327 千円

(注) 1．上記の金額には消費税等を含んでおりません。